

令和4年度

生駒市下水道事業会計予算に関する説明書



## 令和4年度 生駒市下水道事業会計予算実施計画

### 1 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,862,471		
	1 営業収益		1,008,243		
		1 下水道使用料	1,007,921		
		2 その他営業収益	322	排水設備指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益			1,853,928	
		1 受取利息	1	預金利息	
		2 一般会計補助金	1,046,873		
		3 国庫補助金	4,000	社会資本整備総合交付金	
		4 県補助金	14,400	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金	
		5 長期前受金戻入	788,628		
		6 雑収益	25	敷地占用料等	
	3 特別利益			300	
		1 過年度損益修正益	300	過年度分下水道使用料	

#### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,356,085	
	1 営業費用		2,232,265	
		1 管渠費	141,809	給料 18,263 職員手当等 6,383 賞与引当金繰入額 2,415 法定福利費 4,959 備消耗品費 100 光熱水費 25 通信運搬費 315

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 41,939 手数料 4 賃借料 87 動力費 1,462 材料費 12,877 工事請負費 52,980
		2 ポンプ場費	40,360	備消耗品費 577 光熱水費 1,544 通信運搬費 461 委託料 6,835 修繕費 23,065 動力費 6,071 薬品費 1,807
		3 処理場費	404,027	給料 9,773 職員手当等 5,258 賞与引当金繰入額 1,745 法定福利費 3,405 報酬 1,587 旅費 128 被服費 45 備消耗品費 6,424 燃料費 1,024 光熱水費 1,283 印刷製本費 165 通信運搬費 180 委託料 230,557 手数料 6,618 賃借料 14 修繕費 64,502 動力費 44,074 材料費 27 薬品費 26,916 研修費 20 保険料 282
		4 総 係 費	63,297	給料 13,038 職員手当等 8,553 賞与引当金繰入額 2,449 法定福利費 4,542 報酬 1,055 旅費 107 被服費 200 備消耗品費 950 燃料費 224 印刷製本費 283 通信運搬費 382 委託料 22,634 手数料 278

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 100 研修費 137 負担金 4,381 保険料 252 退職給与基金積立負担金 3,337 貸倒引当金繰入額 395
		5 流域下水道維持管理負担金	336,617	
		6 減価償却費	1,246,137	有形固定資産減価償却費 1,127,226 無形固定資産減価償却費 118,911
		7 資産減耗費	18	
	2 営業外費用		121,085	
		1 支払利息	109,710	企業債利息 109,602 一時借入金利息 108
		2 雑支出	13	
		3 消費税及び地方消費税	11,362	
	3 特別損失		735	
		1 過年度損益修正損	735	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 2 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			483,158	
	1 企業債		298,200	
		1 企業債	298,200	公共下水道事業債等
	2 補助金		168,674	
		1 一般会計補助金	58,674	
		2 国庫補助金	110,000	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		16,284	
		1 受益者負担金	16,284	下水道事業受益者負担金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,447,085	
	1 建設改良費		499,768	
		1 新設改良費	453,243	給料 25,667 職員手当等 14,502 賞与引当金繰入額 4,372 法定福利費 8,702 委託料 82,000 補償金 66,000 工事請負費 252,000
		2 流域下水道建設負担金	46,294	
		3 固定資産購入費	231	器具備品購入費
	2 企業債償還金		945,317	
		1 企業債償還金	945,317	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

# 令和4年度 生駒市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	507,872
減価償却費	1,246,137
固定資産除却費	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215
長期前受金戻入額	△788,628
受取利息及び配当金	△1
支払利息	109,710
未収金の増減額 (△は増加)	△2,155
未払金の増減額 (△は減少)	7,200
<hr/>	
小計	1,080,191
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△109,710
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	970,482

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△543,048
無形固定資産の取得による支出	△42,086
補助金等による収入	199,701
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,433

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	430,000
一時借入金の返済による支出	△430,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	388,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△945,317
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,117

資金増減額	27,932
資金期首残高	73,640
<hr/>	
資金期末残高	101,572

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 5 ) 14	2,642	66,741	43,442	112,825	23,340	136,165
前 年 度	0	( 5 ) 14	2,427	67,960	42,945	113,332	23,385	136,717
比 較	0	( 0 ) 0	215	△ 1,219	497	△ 507	△ 45	△ 552

\* ( ) 内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,430	2,796	4,320	26	2,855	2,069	876
	前年度	1,932	2,148	4,324	25	3,426	1,995	636
	比 較	498	648	△ 4	1	△ 571	74	240
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
本年度	16,084	11,986						
前年度	16,639	11,820						
比 較	△ 555	166						



## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	会計年度任用職員				
	215	そ の 他 の 増 減 分	215	支 給 基 準 向 変 更 に 伴 っ 増 加 分	職員数の状況 本年度 前年度 2人 2人
給 料	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 1,219	昇 給 に 伴 う 増 加 分	564	昇 給 に 伴 う 増 加 分	平均昇給率 1.06%
そ の 他 の 増 減 分		△ 1,783	人 事 異 動 等 に 伴 っ 減 少 分	職員数の状況 本年度 前年度 14人 14人	
手 当	会計年度任用職員以外の職員				
	330	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 709	支 給 基 準 向 変 更 に 伴 っ 減 少 分	期末手当 △ 709 千円
		そ の 他 の 増 減 分	1,039	人 事 異 動 等 に 伴 う 増 加 分	扶養手当 498 千円 管理職手当 648 千円 地域手当 △ 4 千円 特殊勤務手当 1 千円 時間外勤務手当 △ 571 千円 通勤手当 74 千円 住居手当 240 千円 期末手当 △ 13 千円 勤勉手当 166 千円
会計年度任用職員					
167	そ の 他 の 増 減 分	167	支 給 基 準 向 変 更 に 伴 っ 増 加 分	期末手当 167 千円	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,493
	平均給与月額 (円)	388,016
	平均年齢 (歳)	41.5
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	317,945
	平均給与月額 (円)	372,313
	平均年齢 (歳)	42.0

### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	3	21.4
	3級	( 2 ) 2	( 100.0 ) 14.3
	4級	2	14.3
	5級	2	14.3
	6級	1	7.1
	7級	2	14.3
	8級	0	0.0
	計	( 2 ) 14	( 100.0 ) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	3	21.4
	2級	2	14.3
	3級	( 2 ) 2	( 100.0 ) 14.3
	4級	2	14.3
	5級	2	14.3
	6級	2	14.3
	7級	1	7.1
	8級	0	0.0
	計	( 2 ) 14	( 100.0 ) 100.0

\* ( ) 内は再任用職員数を外書しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 14	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 12
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)		(%) 85.7	
前 年 度	職員数 (A)	(人) 14	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 10
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)		(%) 71.4	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%) 0.04
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円) 135.4
代表的な特殊勤務手当の名称	環境衛生業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

\* ( ) 内は再任用職員の支給率を外書しています。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は300円減額

# 令和3年度 生駒市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	901,364		
(2) その他営業収益	329	901,693	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,891		
(2) ポンプ場費	40,946		
(3) 処理場費	349,553		
(4) 総係費	50,735		
(5) 流域下水道維持管理負担金	292,734		
(6) 減価償却費	1,238,214	2,098,073	
営業損失			1,196,380
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 一般会計補助金	996,490		
(3) 県補助金	2,363		
(4) 長期前受金戻入	782,680		
(5) 雑収益	34		
(6) 延滞金	1	1,781,570	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	122,189		
(2) 雑支出	225	122,414	1,659,156
経常利益			462,776
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	637	637	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	33,874	33,874	△ 33,237
当年度純利益			429,539
前年度繰越利益剰余金			389,071
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			818,610

令和3年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,354,572

ロ 建 物 499,003

減価償却累計額  $\Delta$  49,930 449,073

ハ 構 築 物 29,347,664

減価償却累計額  $\Delta$  2,115,778 27,231,886

ニ 機 械 及 び 装 置 547,258

減価償却累計額  $\Delta$  64,325 482,933

ホ 車 両 運 搬 具 1,754

減価償却累計額  $\Delta$  637 1,117

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,751

減価償却累計額  $\Delta$  200 1,551

ト 建 設 仮 勘 定 79,220

有 形 固 定 資 産 合 計 29,600,352

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,827,915

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 6,905

無 形 固 定 資 産 合 計 2,834,820

固 定 資 産 合 計 32,435,172

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 73,640

(2) 未 収 金 114,694

貸 倒 引 当 金  $\Delta$  926 113,768

流 動 資 産 合 計 187,408

資 産 合 計 32,622,580

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		7,307,864	
固定負債合計			7,307,864
4. 流動負債			
(1) 企業債		945,317	
(2) 未払金		139,666	
(3) 引当金		11,158	
(4) 預り金		1,300	
流動負債合計			1,097,441
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		20,058,010	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,560,913	
繰延収益合計			18,497,097
負債合計			26,902,402

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,839,409	
資本金合計			3,839,409
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	844,419		
ロ 補助金	217,740		
資本剰余金合計		1,062,159	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	818,610		
利益剰余金合計		818,610	
剰余金合計			1,880,769
資本合計			5,720,178
負債資本合計			32,622,580

令和4年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,354,572

ロ 建 物 535,368

減価償却累計額 △ 74,895 460,473

ハ 構 築 物 30,050,080

減価償却累計額 △ 3,187,715 26,862,365

ニ 機 械 及 び 装 置 547,240

減価償却累計額 △ 94,184 453,056

ホ 車 両 運 搬 具 1,754

減価償却累計額 △ 1,006 748

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,961

減価償却累計額 △ 296 1,665

有形固定資産合計 29,132,879

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,753,560

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 4,435

無形固定資産合計 2,757,995

固定資産合計 31,890,874

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 101,572

(2) 未 収 金 115,292

貸倒引当金 △ 1,141 114,151

流動資産合計 215,723

資 産 合 計 32,106,597



負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		6,770,297	
固定負債合計		<u>6,770,297</u>	6,770,297
4. 流動負債			
(1) 企業債		925,767	
(2) 未払金		146,866	
(3) 引当金		10,981	
(4) 預り金		1,300	
流動負債合計		<u>1,084,914</u>	1,084,914
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		20,372,877	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,349,541</u>	
繰延収益合計			<u>18,023,336</u>
負債合計			<u>25,878,547</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,839,409	
資本金合計		<u>3,839,409</u>	3,839,409
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	844,419		
ロ 補助金	<u>217,740</u>		
資本剰余金合計		1,062,159	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,326,482</u>		
利益剰余金合計		<u>1,326,482</u>	
剰余金合計			<u>2,388,641</u>
資本合計			<u>6,228,050</u>
負債資本合計			<u><u>32,106,597</u></u>

# 債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	国 支	庫 金	企 業 債	損 益 保 留 定 勘 定 資 金
生駒市水洗便所 改造資金として、 市民が取扱金融機 関から受ける融資 に対する損失補償	融資金の償還 元利息及び遅延 利息の合計金額			融資金の 借入日から 償還完了日 まで	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額				

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。





